

コインの未来 (年2回分配型)

償還運用報告書(全体版)

第19期(償還日2017年5月25日)

作成対象期間(2016年11月26日～2017年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	2017年5月25日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2008年3月28日)
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券および親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界の国(日本を除く。)の中で相対的に金利の高い複数の通貨を選定の上当該通貨建ての債券等に実質的に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	コインの未来(年2回分配型) ノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券および野村マネーマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。 ノムラ・カレンシー・ファンドスーベリア・セブーンクラスC受益証券を含む世界の国(日本を除く。)の通貨建ての債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とします。 野村マネーマザーファンド 本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	コインの未来(年2回分配型) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 野村マネーマザーファンド 株式への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 込 配	み 金 騰 落 率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円
15期(2015年5月25日)	10,473	10	△ 5.9	0.2	—	98.1	290
16期(2015年11月25日)	9,458	10	△ 9.6	0.2	—	96.2	253
17期(2016年5月25日)	8,288	10	△12.3	0.3	—	97.1	222
18期(2016年11月25日)	8,372	10	1.1	0.3	—	98.2	228
(償還時) 19期(2017年5月25日)	(償還価額) 8,841.78	—	5.6	—	—	—	170

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期首) 2016年11月25日	円 銭	%	%	%	%	%
	8,372	—	0.3	—	—	98.2
11月末	8,504	1.6	0.4	—	—	97.6
12月末	8,695	3.9	0.2	—	—	97.1
2017年1月末	8,763	4.7	0.2	—	—	97.9
2月末	8,742	4.4	0.2	—	—	99.6
3月末	8,763	4.7	0.2	—	—	98.5
4月末	8,694	3.8	0.4	—	—	98.2
(償還時) 2017年5月25日	(償還価額) 8,841.78	5.6	—	—	—	—

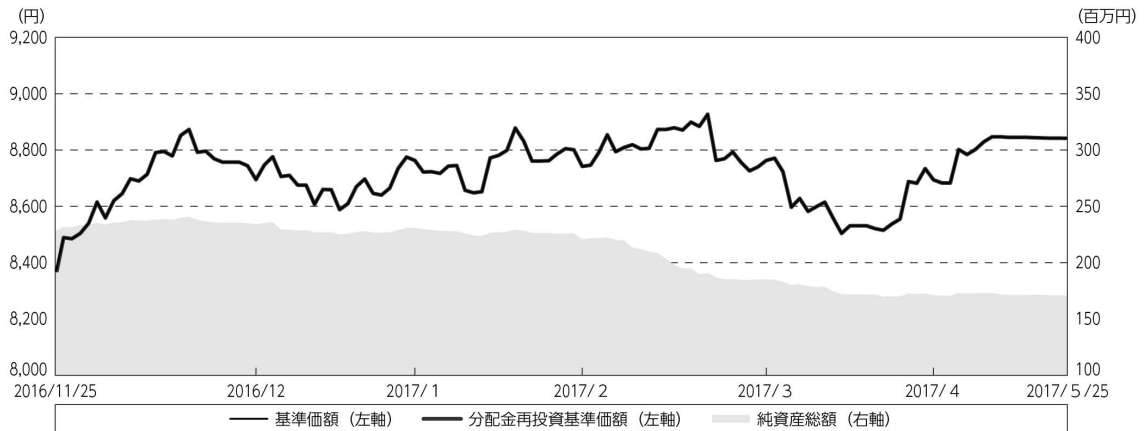
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 8,372円

期末（償還日）：8,841円78銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 5.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2016年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,372円から償還時8,841.78円となり、値上がり額は469.78円となりました。

（上昇要因）

- ・ 実質的に保有する債券からの金利収入。
- ・ メキシコ・ペソや南アフリカ・ランドなどの投資通貨が対円で上昇したため。

○投資環境

当作成期は、当ファンドで投資している通貨は、対円で概ね上昇しました。

2016年11月に行われた米大統領選挙において、保護主義や財政支出拡大などを掲げたトランプ候補が当選し、2017年1月に就任しました。また、米経済の緩やかな回復を受け、3月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利であるフェデラルファンド金利の誘導目標が0.25%引き上げられました。

ブラジルでは、2016年8月に上院で行われた罷免投票によりルセフ大統領が失職して以降、テメル新政権が財政再建と経済改革に意欲的な姿勢を示したことが好感され、政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法案が議会で可決されるなど、政策遂行能力に期待が集まりました。貿易黒字が定着し、経常赤字が減少傾向であるなど、一部の経済指標が改善を示しつつある点や他通貨に比べ相対的に高い金利水準であることなども、通貨を下支えしました。

一方、トルコでは移民問題やEU（欧州連合）加盟交渉、対ロシア関係などでEUとの対立が続いた一方、国内ではテロ事件が多数発生し経済活動の妨げとなりました。2016年7月に起きたクーデター未遂事件後の大規模な粛清やメディア統制、非常事態宣言の延長などが嫌気され、通貨は軟調に推移しました。2017年4月に実施された国民投票においては、大統領権限を強化する憲法改正案に対する賛成票が過半数となり、長引く政治停滞が解消されるとの期待が高まる一方、エルドアン大統領の強権的な政策運営に拍車がかかることが懸念されました。

○当ファンドのポートフォリオ

[コインの未来（年2回分配型）]

<投資信託証券等の組入比率>

[コインの未来（年2回分配型）]は、資金の流出入に応じて[ノムラ・カレンシー・ファンド・スーペリア・セブーンクラスC] 受益証券の売買を行い、当作成期を通して概ね高位の組入を維持しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンド・スーペリア・セブーンクラスC]

<ポートフォリオ>

組み入れ通貨について

投資通貨として選定した7カ国の通貨に原則として均等投資いたしました。当作成期の組み入れ通貨は、オーストラリア・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、マレーシア・リング、韓国ウォン、ニュージーランド・ドルとしました。なお、当該期間において、組み入れ通貨の変更は行っておりません。

組み入れ債券の資産配分について

ソブリン債を中心とした資産配分を基本としました。

組み入れ債券の信用格付け配分について

A格以上に限定した組み入れとしました。

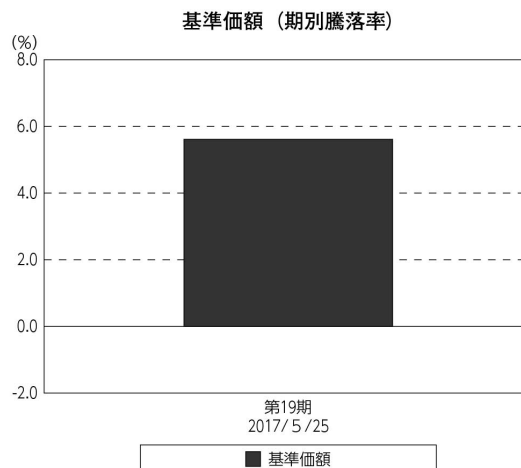
[野村マネー マザーファンド]

当作成期の運用につきましては、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資します。当該外国籍ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

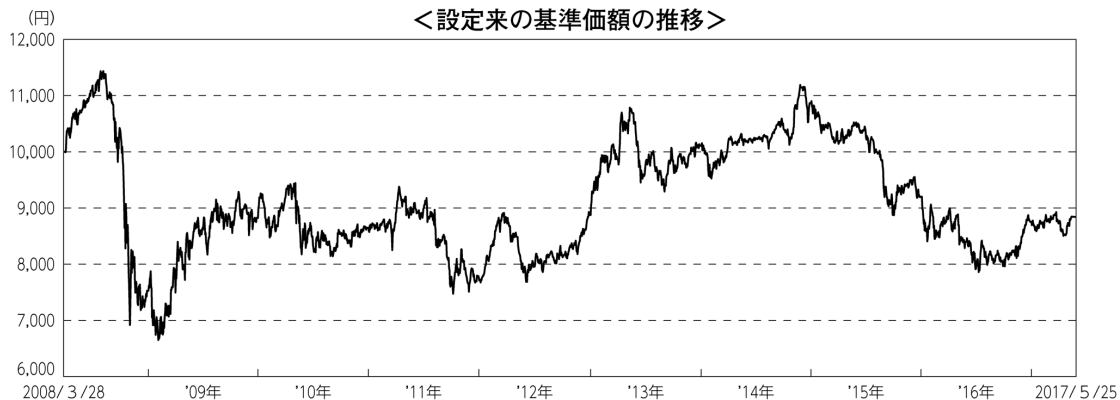
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時に8,841.78円となりました。設定来、1万口当たり計180円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は978.22円となりました。

（上昇要因）

- ・ 実質的に保有する債券からの金利収入。
- ・ デンマーク・クローネや韓国ウォンなどの投資通貨が投資した期間において、対円で上昇したため。

（下落要因）

- ・ 南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソ、トルコ・リラなどの投資通貨が投資した期間において、対円で下落したため。

【第1期－第3期】

米国で住宅金融会社の信用不安観測や、大手証券会社の破たんなどが相次いだことで、リスク回避的な動きが広がり、投資通貨が概ね対円で下落しました。

【第4期】

米国で実施された米大手金融機関に関するストレステスト（健全性審査）の結果が公表され、財務状況に対する不透明感が後退しました。リスク回避的な動きが後退し、オーストラリア・ドルなどの投資通貨が対円で上昇しました。

【第5期－第8期】

ギリシャを始めとする欧州の債務問題の深刻化を受け、為替市場においてリスク回避的な動きが強まり、ポーランド・ズロチなどの欧州通貨が対円で下落しました。

【第9期－第14期】

日本において第2次安倍内閣が発足し、日本銀行が金融緩和を実施したことで円が主要通貨に対して下落した結果、投資通貨が対円で上昇しました。

【第15期－第18期】

ウクライナ東部を巡る問題で欧米諸国とロシアとの対立が深まったことや、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測などにより、慢性的な経常赤字や高いインフレ率など、脆弱なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）を抱える新興国からの資金流出が加速しました。また、原油価格が下落したことも資源国通貨の下押し圧力となりました。

【第19期】

2016年11月実施の米大統領選挙において財政支出拡大や移民排斥、貿易協定見直しなどを掲げるトランプ氏が勝利したことを受けて、インフレ期待が上昇し、米利上げ期待も高まったことで、円が主要通貨に対して下落しました。

当ファンドは、2017年5月25日をもちまして償還となりました。設定以来のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月26日～2017年5月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.364	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.080)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.365	
期中の平均基準価額は、8,693円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月26日～2017年5月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・カレンシー・ファンドスーペリア・セブンスクラスC	口 —	千円 —	口 37,192	千円 233,535

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村マネー マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 991	千円 1,012

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月26日～2017年5月25日)

利害関係人との取引状況

<コインの未来（年2回分配型）>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2017年5月25日現在)

○組入資産の明細

2017年5月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ノムラ・カレンシー・ファンドスーパーリア・セブンクラスC			口 37,192
合	計		37,192

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
野村マネー マザーファンド			千口 991

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年5月25日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	172,042	100.0
	投資信託財産総額	172,042	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年5月25日現在）

項目	償還時
	円
(A) 資産	172,042,260
コール・ローン等	172,042,260
(B) 負債	1,386,467
未払解約金	620,530
未払信託報酬	763,506
未払利息	240
その他未払費用	2,191
(C) 純資産総額(A-B)	170,655,793
元本	193,010,663
償還差損金	△ 22,354,870
(D) 受益権総口数	193,010,663口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,841円78銭

(注) 期首元本額は272,458,275円、期中追加設定元本額は11,013,436円、期中一部解約元本額は90,461,048円、1口当たり純資産額は0.884178円です。

○損益の状況（2016年11月26日～2017年5月25日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,682,850
受取配当金	2,684,219
支払利息	△ 1,369
(B) 有価証券売買損益	6,878,104
売買益	9,102,116
売買損	△ 2,224,012
(C) 信託報酬等	△ 765,697
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,795,257
(E) 前期繰越損益金	△20,219,824
(F) 追加信託差損益金	△10,930,303
(配当等相当額)	(38,236,138)
(売買損益相当額)	(△49,166,441)
償還差損金(D+E+F)	△22,354,870

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年3月28日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年5月25日			資産総額	172,042,260円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,386,467円	
				純資産総額	170,655,793円	
受益権口数	119,588,984口	193,010,663口	73,421,679口	受益権口数	193,010,663口	
元本額	119,588,984円	193,010,663円	73,421,679円	1万円当たり償還金	8,841円78銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	192,496,994円	206,807,963円	10,743円	10円	0.1%	
第2期	789,814,329	574,323,877	7,272	10	0.1	
第3期	889,669,241	737,245,957	8,287	10	0.1	
第4期	913,874,108	812,314,195	8,889	10	0.1	
第5期	864,220,270	715,722,786	8,282	10	0.1	
第6期	900,039,668	764,425,709	8,493	10	0.1	
第7期	881,207,775	786,488,905	8,925	10	0.1	
第8期	839,992,242	642,591,887	7,650	10	0.1	
第9期	735,315,685	577,334,864	7,852	10	0.1	
第10期	695,677,757	590,694,756	8,491	10	0.1	
第11期	556,493,734	584,214,506	10,498	10	0.1	
第12期	467,298,507	465,447,529	9,960	10	0.1	
第13期	382,815,263	391,390,474	10,224	10	0.1	
第14期	297,159,049	331,153,280	11,144	10	0.1	
第15期	277,614,668	290,741,434	10,473	10	0.1	
第16期	267,701,511	253,200,380	9,458	10	0.1	
第17期	268,439,715	222,476,696	8,288	10	0.1	
第18期	272,458,275	228,113,833	8,372	10	0.1	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	8,841円78銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。